



2012.5.8

九州・山口の大卒者 18.8%

九州・山口の最終学歴別の就業状況から

総務省「国勢調査」産業等基本集計では、2010年調査から全数による最終学歴別の就業状況のデータを把握することが可能となりました。九経調では、2012年4月24日に総務省より公表された都道府県別の同データを再加工することで、九州・山口の就業状況を分析しました（なお詳細な分析については、九州経済調査月報6月号（5月下旬発行）に掲載する予定です）。

九州・山口の大卒就業者の割合 18.8%、全国を下回る

- 九州・山口9県就業者全体に占める大学・大学院卒業者（以下「大卒者」）の割合は18.8%と全国（23.9%）を5.1ポイント下回っている（図1）。九州・山口9県は全ての年代で大卒者の占める割合が全国より低いものの、65～69歳および35～39歳では全国との差が小さい（図2）。
- 労働供給量の多い団塊世代や団塊ジュニア世代といった世代は、主要都市圏での就業にとどまらず、地方にも多くの就業者を供給している。対照的に、最も全国と乖離の大きい25～29歳は大学卒業時期が景気拡大期にあたり、大都市圏への大卒者の流出が進んだことが一つの要因である。

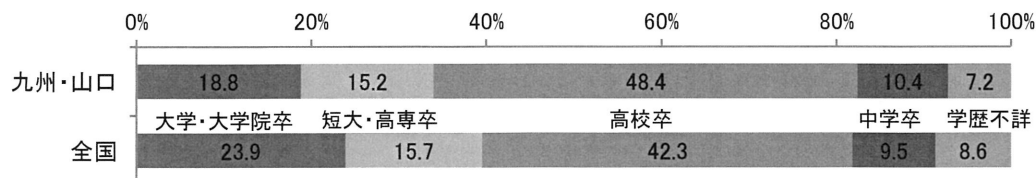
九州・山口の大卒就業者、公的な業務での就業者が全国に比べて多い

- 九州・山口9県において、大卒者の就業先で最も多いのは卸売・小売業（17.0%）であり、教育・学習支援（15.5%）、医療・福祉（12.9%）と続く。全国と比較すると、教育・学習支援や医療・福祉、公務（9.4%）といった公的な業務での就業者が相対的に多い傾向にある。この傾向は、福岡県以外の九州で強い（図3、図4、表1）。

九州・山口の短大・高専卒業者、3人に1人は医療・福祉分野で就業

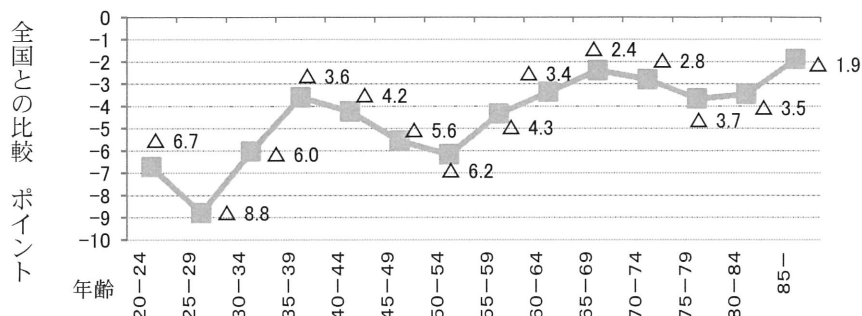
- 短大・高専卒の就業先では医療・福祉が35.1%と圧倒的に多い。高齢化社会において医療・福祉関連での事業所が増加したことで、労働需要が拡大し、就業者の受け皿となっていると考えられる（図3、図4、表1）。

図1 就業者数の最終学歴別構成比



注) 在学者と未就学者を除いた就業者数を100%とした構成比

図2 就業者に占める大学・大学院卒業者の年齢別割合の比較(九州・山口ー全国の数値)



注) 在学者と未就学者を除いた就業者数を100%とした構成比

図3 大学・大学院卒業者の産業別就業先の構成比

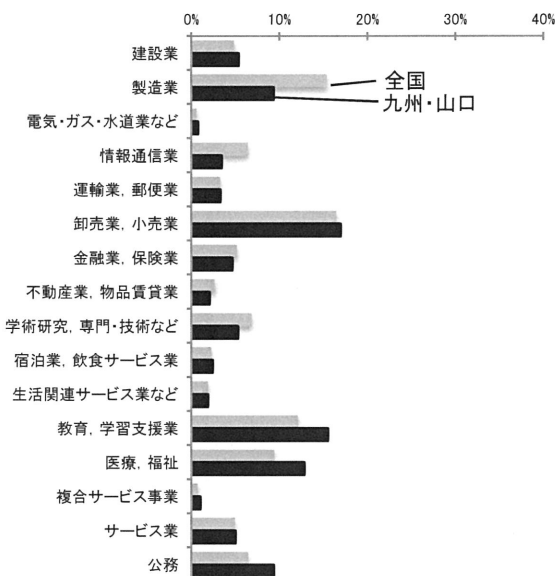
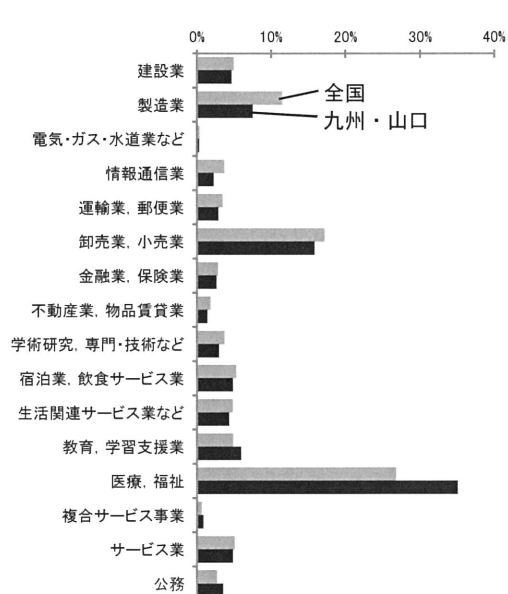


図4 短大・高専卒業者の産業別就業先の構成比



注) 農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、分類不能の産業を除いた就業者数を100%とした構成比

参考表1 大学卒業者、短大・高専卒業者の産業別就業先の構成比(県別)

(単位: %)

項目	全国		九州・山口		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		山口県	
	大	短	大	短	大	短	大	短	大	短	大	短	大	短	大	短	大	短	大	短	大	短
建設業	4.9	5.0	5.4%	4.7%	5.9	4.7	5.2	4.1	4.5	4.3	4.7	4.4	5.8	4.3	4.9	4.8	4.9	4.3	4.7	5.8	6.2	5.1
製造業	15.4	11.5	9.4%	7.5%	9.3	7.7	11.1	8.9	8.5	6.0	11.3	8.4	11.1	9.3	8.3	7.2	7.3	6.5	3.4	3.7	13.4	10.5
電気・ガス・水道業など	0.6	0.3	0.8%	0.3%	0.8	0.3	1.0	0.3	0.7	0.3	0.5	0.2	0.6	0.2	0.8	0.3	0.7	0.3	1.3	0.4	0.8	0.4
情報通信業	6.5	3.7	3.5%	2.3%	4.8	3.2	2.2	1.4	2.3	1.4	2.9	1.8	2.9	1.9	2.6	1.4	2.2	1.4	4.2	3.0	2.0	1.5
運輸業、郵便業	3.3	3.5	3.3%	2.9%	4.2	3.5	2.7	2.4	2.5	2.3	2.5	2.0	2.6	2.3	2.3	2.0	2.9	2.6	3.2	3.4	3.6	3.2
卸売業、小売業	16.5	17.2	17.0%	15.8%	20.1	18.1	14.6	14.5	14.4	13.4	15.9	14.4	15.3	15.7	14.6	14.2	16.5	15.0	12.2	14.2	15.8	16.2
金融業、保険業	5.2	2.9	4.7%	2.6%	4.7	3.0	4.3	2.4	5.5	2.8	4.8	2.3	4.7	2.7	5.1	2.1	4.8	2.5	4.3	2.5	4.3	2.3
不動産業、物品賃貸業	2.7	1.8	2.1%	1.4%	2.8	1.8	1.2	0.9	1.6	1.1	1.8	1.2	1.7	1.2	1.4	1.0	1.7	1.1	2.4	1.7	1.5	1.1
学術研究、専門・技術など	6.9	3.7	5.4%	3.0%	5.9	3.3	4.7	2.4	5.1	2.7	5.0	2.9	4.8	2.9	5.3	2.7	5.0	2.8	6.2	3.5	4.3	2.6
宿泊業、飲食サービス業	2.3	5.3	2.5%	4.8%	2.4	5.0	2.1	4.6	2.3	4.2	2.5	4.3	2.8	5.1	2.3	3.9	2.5	4.7	3.7	6.8	2.1	4.4
生活関連サービス業など	1.9	4.9	1.9%	4.3%	2.0	4.6	1.8	4.5	1.9	4.2	1.9	4.2	1.7	4.1	1.6	4.0	1.8	3.8	2.5	5.1	1.7	4.0
教育、学習支援業	12.1	4.9	15.5%	5.9%	12.3	5.5	18.0	6.5	18.8	6.5	16.6	5.8	16.9	5.1	19.2	6.3	18.2	7.7	18.3	6.0	15.5	5.6
医療、福祉	9.4	26.8	12.9%	35.1%	11.5	31.0	13.3	37.6	14.9	41.8	14.1	39.0	13.5	37.2	13.9	40.6	14.5	37.6	13.3	30.1	12.3	34.3
複合サービス事業	0.8	0.7	1.1%	0.9%	0.7	0.5	1.6	1.4	1.1	0.9	1.2	1.0	1.0	0.8	1.5	1.2	1.6	1.2	1.0	0.9	1.5	1.0
サービス業	5.0	5.1	5.1%	4.9%	5.4	5.4	5.1	4.5	4.6	4.1	4.6	4.4	4.6	4.0	4.2	4.0	4.1	3.6	6.6	7.7	4.8	4.4
公務	6.5	2.7	9.4%	3.6%	7.0	2.5	11.1	3.6	11.3	4.3	9.8	3.7	9.8	3.2	11.9	4.1	11.4	4.9	12.7	5.2	10.0	3.4
合計	100.0	100.0	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、分類不能の産業を除いた就業者数を100%とした構成比

大: 大卒・大学院卒 短: 短大卒・高専卒

【本リリースに関するお問い合わせ】

九州経済調査協会 調査研究部 渡辺・南 (092-721-4905)